

株主メモ

決算期 毎年9月30日
定時株主総会 毎年12月
基準日 株主確定 9月30日
利益配当金 9月30日

1単元の株式数 100株
名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417
(その他のご照会) 0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法 日本経済新聞に掲載

ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社ホームページ <http://www.pixela.co.jp/> において提供いたしております。

株式会社ピクセラ

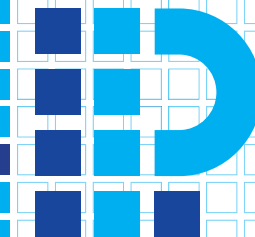
〒556-0011
大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70
パークスタワー25F
URL : <http://www.pixela.co.jp>
お問い合わせ先
Phone : 06-6633-3500(代表) Fax : 06-6633-3550

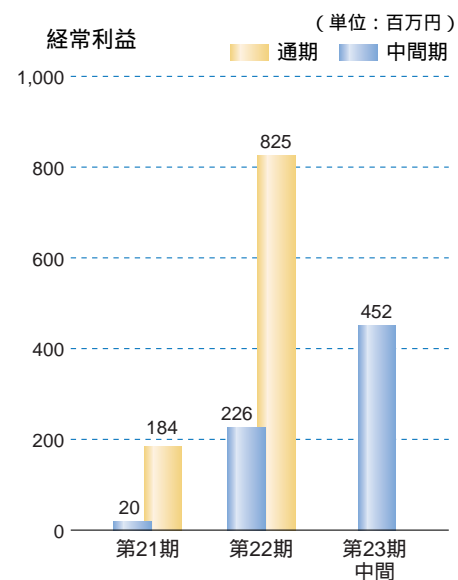
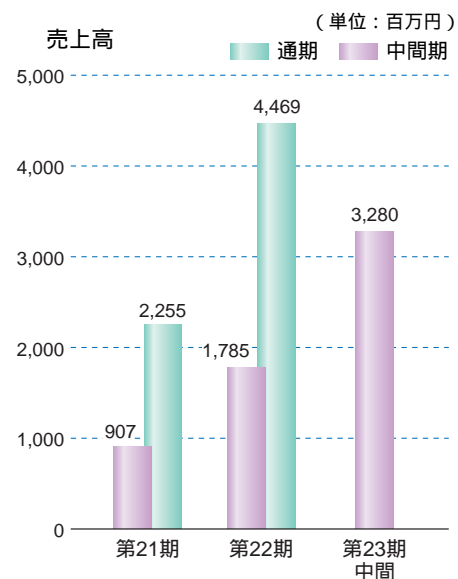
株式会社ピクセラ

第23期中間事業報告書

平成15年10月1日から平成16年3月31日まで

From October 1, 2003 to March 31, 2004





株主のみなさまには、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第23期中間期（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国を中心とした外需に支えられ、輸出と設備投資の増加基調が続きました。また、個人消費の一部に明るさが見られるようになり、永らく停滞が続いていた雇用情勢にもようやく改善の兆しが出るなど景況感の回復が鮮明になってまいりました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電の市場が成長し、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の需要も引き続き堅調に推移いたしました。また、パソコンにつきましてもIT投資促進税制やAV機能搭載製品の成長等により3年ぶりに出荷が回復いたしました。

こうしたなか、当社では、TVチューナー付パソコンの大幅な増産に対応するためにTVキャプチャー製品の開発・管理体制を整備し、ソフトウェア製品につきましても、市場ニーズに合った製品を迅速かつ効率的に提供できるよう開発体制の強化を行いました。一方で、次の収益の柱となる技術の確立に注力するため、各部門で開発人員を大幅に増員いたしました。また、新しい事業展開である地上波デジタル放送関連では、地上波デジタルラジオ受信機の評価機を放送事業者各社に向け提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高3,280百万円（前年同期比83.7%増）、経常利益452百万円（同99.4%増）、中間純利益258百万円（同13.9%増）となりました。

また、平成16年3月に子会社「株式会社RfStream」を設立し、米国のベンチャー企業からシリコンチューナーの研究開発事業を譲受け、LSIの設計・開発事業に本格的に参入いたしました。当該事業を今後の戦略事業と位置付け、収益の柱とすべく開発に注力していく所存であります。

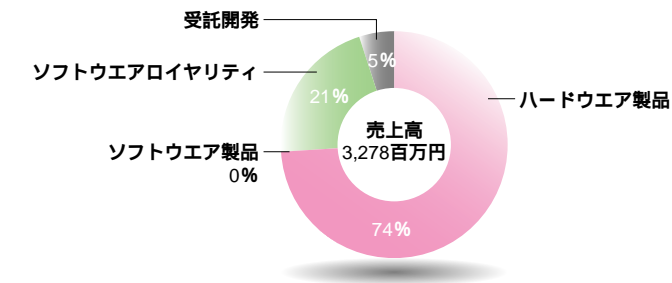
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 藤岡 浩

当社グループでは、事業を「ハードウェア製品」「ソフトウェア製品」「ソフトウェアロイヤリティ」「受託開発」の4つの製品群に分類しております。

ここでは、当中間会計期間における各製品群別の概況についてご報告します。



ハードウェア製品



- ・TVキャプチャー
- ・DVDドライブ
- ・デジタルラジオ放送受信機 など

パソコンでTVの視聴、録画ができるTVキャプチャーのOEM製品が、個人のパソコン市場においてTVチューナー搭載モデルが普及期を迎えていること、及び供給先のパソコンメーカーが増加したことにより、当初予想を大幅に上回る出荷になりました。その結果、売上高は2,428百万円（前年同期比84.8%増）となりました。

ソフトウェア製品



- ・DVDオーサリングソフト など

映像や音声をDVDやCDに編集するソフトウェア「Capti DVD/VCD」を中心に、売上高は0百万円（前年同期比97.7%減）となりました。

ソフトウェアロイヤリティ



- ・動画/静止画編集ソフト
- ・TV視聴/録画編集ソフト など

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けの画像編集ソフトウェアの出荷が、海外市場を中心に引き続き好調に推移した結果、売上高は680百万円（前年同期比114.0%増）となりました。

受託開発

- ・各種ドライバーソフト開発
- ・各種アプリケーションソフト開発 など

デジタルカメラやTVキャプチャー関連の開発を中心に、売上高は169百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

財務諸表

貸借対照表

科 目	(単位：千円)		
	当中間期 (平成16年3月31日現在)	前中間期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	5,449,647	4,151,542	5,224,345
現金及び預金	2,610,520	3,221,485	3,040,057
受取手形		8,440	
売掛金	2,571,815	778,310	1,925,710
たな卸資産	179,486	111,259	152,663
繰延税金資産	73,328		65,449
その他	17,027	32,584	42,223
貸倒引当金	2,531	539	1,758
固定資産	1,085,443	294,859	316,960
有形固定資産	86,972	25,424	57,899
建物	28,919	1,147	32,124
車両運搬具	6,534	5,579	4,520
工具器具及び備品	51,517	18,697	21,253
無形固定資産	20,864	5,475	7,292
ソフトウェア	20,046	4,658	6,475
電話加入権	817	817	817
投資その他の資産	977,606	263,959	251,768
関係会社株式	10,000		
投資有価証券	5,725	5,230	5,055
関係会社長期貸付金	700,000		
保険積立金	19,637	106,126	12,283
繰延税金資産	61,986		57,426
その他	180,256	152,602	177,004
資産合計	6,535,090	4,446,401	5,541,306

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	(単位：千円)		
	当中間期 (平成16年3月31日現在)	前中間期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成15年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	2,009,634	522,457	1,186,378
買掛金	1,620,624	431,851	694,626
未払金	63,996	15,907	66,643
未払法人税等	204,576	1,890	302,992
賞与引当金	43,659	28,014	32,863
その他	76,776	44,793	89,252
固定負債	162,538	152,398	151,018
繰延税金負債		12,142	
役員退職慰労引当金	162,538	140,255	151,018
負債合計	2,172,173	674,856	1,337,396
資本の部			
資本金	1,632,700	1,632,700	1,632,700
資本剰余金	2,287,940	2,287,940	2,287,940
資本準備金	2,287,940	2,287,940	2,287,940
利益剰余金	441,927	149,068	283,374
任意積立金	21,271	28,829	28,829
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	420,655	177,898	254,545
その他有価証券評価差額金	349	25	105
資本合計	4,362,917	3,771,545	4,203,909
負債・資本合計	6,535,090	4,446,401	5,541,306

損益計算書(要旨)

科 目	(単位：千円)		
	当中間期 (平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	3,280,044	1,785,990	4,469,995
売上原価	2,205,192	1,119,208	2,660,082
売上総利益	1,074,851	666,781	1,809,912
販売費及び一般管理費	604,833	369,165	898,326
営業利益	470,018	297,616	911,586
営業外損益の部			
営業外収益	1,942	4,352	4,918
営業外費用	19,418	74,983	90,833
経常利益	452,542	226,985	825,671
特別損益の部			
特別利益			
特別損失	1,109		
税引前中間(当期)純利益	451,432	226,985	825,671
法人税、住民税及び事業税	205,757	1,890	303,038
法人税等調整額	12,788	1,757	136,663
中間(当期)純利益	258,464	226,852	659,296
前期繰越利益又は 前期繰越損失	162,191	404,751	404,751
中間(当期)未処分利益又は 当期末処理損失	420,655	177,898	254,545

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位：千円)		
	当中間期 (平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	385,471	163,615	29,561
投資活動による キャッシュ・フロー	726,417	265,183	275,410
財務活動による キャッシュ・フロー	85,498	2,719,412	2,719,412
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3,091	4,037	2,514
現金及び現金同等物の 増加額(減少)	429,536	3,144,174	2,962,745
現金及び現金同等物の 期首残高	3,040,057	77,311	77,311
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,610,520	3,221,485	3,040,057

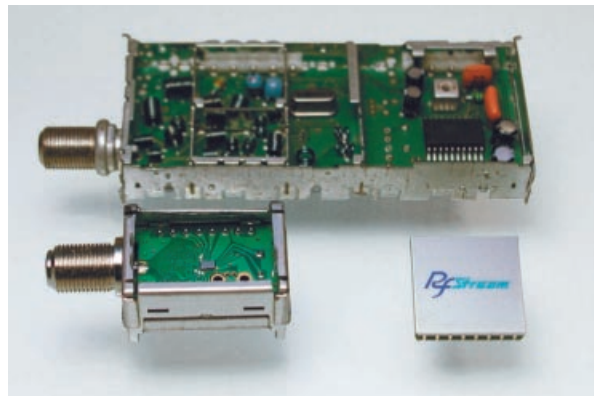
(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

米国シリコンチューナ開発のベンチャー企業の営業権を譲受け、子会社設立

平成16年3月、子会社「株式会社RfStream(アールエフストリーム)」を設立し、シリコンチューナ開発の米国ベンチャー企業 UKOM,Inc.より知的財産権を含む研究開発事業を譲り受けました。同社は、主に、超小型・超省電力のシリコンチューナの開発を行っており、デジタルTVや携帯電話等への搭載を予定しております。

特に、アナログ・デジタル両対応型のチューナは競争力を有しており、地上波デジタルTV放送普及のキー・デバイスとなることを目指しております。

当社では、そのモジュール化技術やデジタル信号変調に係る技術を当社の技術と融合させることにより、ハードウェアからソフトウェアまでのソリューションを提供することが可能になると考えております。



PCカード型地上デジタルラジオ受信機(非蓄積型)のサンプル提供を開始

平成16年3月、PCカード型地上デジタルラジオ受信機(非蓄積型)を放送事業者向け評価機として、社団法人デジタルラジオ推進協会(「DRP」、<http://www.d-radio.jp/>)、日本放送協会(NHK)及び株式会社エフエム東京を始めとするDRP加盟の放送事業者各社に順次提供を始めました。

地上デジタルラジオ用受信機(非蓄積型 1)は、PCカードタイプでチューナー、1/3セグメント対応地上デジタル音声放送用OFDM復調LSI(2)及びCardBusインターフェースが一体となったハードウェアとWindows XPを搭載したパソコン上で動作するソフトウェア(地上デジタル音声放送対応BMLブラウザ(3)、TSスプリッター、デバイスドライバ)がセットになったものです。本評価機は全国のDRP加盟放送事業者向けに、受信テスト、BMLブラウザによるデータ放送の付加データのチェックなど、地上デジタルラジオ放送の評価環境として利用されます。



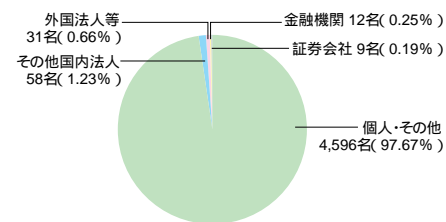
- 1 放送の録音及び録画機能を装備していません。
- 2 地上デジタル放送用直交周波数分割多重復調LSI。
- 3 地上デジタル音声放送対応BMLとは、地上デジタル音声放送のデータ放送向けに策定されたページ記述言語です。データ放送コンテンツを再生するには地上デジタル音声放送対応BMLブラウザが必要です。

会社が発行する株式の総数 39,000,000株
 発行済株式の総数 9,987,500株
 株主数 4,706名

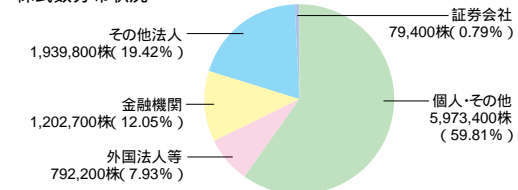
大株主(上位10名)		
株主名	持株数	議決権比率
藤岡 浩	2,181,000株	21.84%
株式会社エス・エス・ディ	1,475,000	14.77
藤岡 毅	800,000	8.01
日本証券金融株式会社	268,800	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	237,600	2.38
藤岡 有紀子	223,700	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	218,700	2.19
ピクセラ従業員持株会	207,000	2.07
紀陽リース・キャピタル株式会社	187,500	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	175,000	1.75

所有者別分布状況

株主数分布状況



株式数分布状況



商号 株式会社 ピクセラ
 (PIXELA CORPORATION)
 設立 昭和57年6月21日
 資本金 16億32百万円
 従業員数 111名
 本社 大阪市浪速区難波中2-10-70
 パークタワー25F



役員

代表取締役社長	藤岡 浩
専務取締役	池本 敬太
常務取締役	栗原 良和
取締役	近村 隆夫
取締役	藤中 博和
取締役	御前 仁志
常勤監査役	小林 敏樹
監査役	河崎 達夫
監査役	玉田 五志

(注) 監査役河崎達夫及び玉田五志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。